

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

## 目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	5
日本	5
韓国	6
中国	7
台湾	7
シンガポール / マレーシア	8
香港	8
米国 / カナダ	9
欧州	10
その他の経済指標	
為替レート	11
固定利付き債の価格及び利回り	12

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (1/10/2003)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	927.57	2.1%	-19.7%	5.4%	19.4%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,784.89	2.1%	-12.8%	5.3%	20.4%
	255.32	5.6%	-24.3%	11.2%	40.7%
	158.05	2.7%	-24.2%	6.9%	35.4%
ナスダック総合	1,447.72	4.4%	-26.9%	8.4%	29.1%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	98.30	8.3%	-49.8%	14.8%	56.5%
日経平均	8,470.45	-1.3%	-22.1%	-1.3%	2.3%
TOPIX	837.70	-0.7%	-20.5%	-0.7%	2.9%
韓国KOSPI総合	628.36	-5.0%	-13.3%	0.1%	7.9%
韓国コスダック	47.00	-2.8%	-36.9%	6.0%	10.1%
台湾株式市場	4,850.80	4.9%	-13.4%	8.9%	25.0%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,347.17	0.5%	-17.1%	0.5%	0.3%
香港ハンセン	9,721.50	1.4%	-14.4%	4.3%	9.2%
香港GEM	118.15	4.8%	-43.2%	7.0%	10.4%
中国上海 (A株)	1,446.88	4.9%	-13.7%	2.0%	5.9%
中国シンセン (A株)	420.49	4.6%	-14.2%	2.6%	8.6%
中国上海 (B株)	118.84	5.4%	-29.7%	4.7%	7.1%
中国シンセン (B株)	194.27	4.3%	-25.7%	3.9%	5.8%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

## 科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

### ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事

### アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2003年1月 10日の 株価	公開価格比 騰落率%
2003年1 月10日	ナラエ・システム (6591.ks) (コスダック)	ネットワーク統合。サ ービスには設置,維持 等が含まれる。	2.3	2,000 ウォン	2,300 ウォン	15.0%
2003年1 月9日	CCPコンタクト・プ ローブズ(6217.tt) (グレタイ)	半導体、IC等を検査す る機器の製造及び販 売。	2.1	36.5 台湾ドル	37.5 台湾ドル	2.7%
2003年1 月9日	ソアリング・テクノ ロジー(6222.tt) (グ レタイ)	LCDモニターの開発、 製造及び販売。	4.4	40 台湾ドル	37.2 台湾ドル	-7.0%
2003年1 月9日	YFCボンイーグル エレクトロニック (6211.tt) (グレタイ)	LANケーブル等の製 造及び販売。	3.9	35 台湾ドル	35.5 台湾ドル	1.4%
2003年1 月6日	フル・ライズ・エレ クトロニック (6211.tt) (グレタイ)	電話用コネクタ、モ デム等の設計、製造及 び販売。	4.3	50 台湾ドル	56.5 台湾ドル	13.0%
2003年1 月6日	ジェネシス・テクノ ロジー (6221.tt) (グレタイ)	コンピューター関連 サービス。	1.4	22 台湾ドル	19.2 台湾ドル	-12.7%
2003年1 月6日	MJCプローブ (6223.tt) (グレタイ)	ウェーハー検査にお ける検査カードの設 計、製造及び販売。	3.9	56 台湾ドル	50.5 台湾ドル	-9.8%
2003年1 月6日	ポリトロンクス・テ クノロジー(6224.tt)	半導体を用いた抵抗 器の開発、製造及び販	4.2	40 台湾ドル	39.4 台湾ドル	-1.5%

## IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

	(グレイ)	売。				
2003年1 月6日	SJウィンテック (6105.ks) (コスダック)	テレビ、DVD、エアコ ン用のリモコン製造。	6.6	2,600 ウォン	2,470 ウォン	-5.0%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

## 週間ハイライト

### 国際

#### ソフトウェア

- **NEC ソフトはリナックス・ベースのコンピューター・システム開発を強化する予定。**2004年度迄にリナックス関連業務の従業員数を倍の1000人にする。また4600人の従業員にはリナックス・システムの基本的訓練を施す。

#### 半導体

- **3MはNECが保有する住友3Mの25%株式を3億7500万米ドルで買収。**3Mの住友3Mに対する持株比率は50%から75%に上昇する。残りの25%は住友電工が保有している。

#### ハードウェア

- **昨年末日に日立はIBMのディスク・ドライブ部門を20億5000万米ドルで買収。**2社のディスク・ドライブ部門を統合するのは日立グローバル・ストレージで従業員数は21500人。
- **NECと日立はインテルに対して50対50の合弁会社エルピダ・メモリー(EM)に投資することを要請。**DRAMチップを製造する。3月末迄に投資を受け入れたい意向で、51%以上の持ち株比率は維持する。この投資でEMはDRAMチップ製造に関し世界3位以内に入る見込み。
- **ランバスはソニー、ソニー・コンピューター・エンターテインメント(SCE)、東芝と技術ライセンス契約に調印。**ランバスはインターフェイス技術供給業者。ランバスはこれにより高速インターフェイスのイエローストーンとレッドウッドを利用できる。
- **LG電子はLGフィリップス・ディスプレイ関連で1億1020万米ドルの特別損失を計上。**LG電子は韓国証券取引所に開示書類を提出した。

#### メディア、娯楽、ゲーム

- **家庭で利用される技術に関するマイクロソフトとソニーの未来像が極めて相似。**ラスベガスでの消費者家電ショーで判明した。両者共に無線通信と持ち運びデータ保存機器を利用し様々な表示画面が情報をやり取りする様子を見せた。
- **NCソフトは中国で「リニイジ」サービスを試験的に開始。**インターネットを利用したゲームを中国でも導入。サービスを提供するのはNCシナで中国のシナ・ドット・コムと韓国のNCソフトの合弁会社。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

## 日本

### 通信

- **NTTは新規の無線ビデオ・サービスを提供。**業績の振るわないNTTドコモのFOMAサービスを活性化させるため。2月からNTTブロードバンド・イニシアティブとドコモは共同で携帯電話の利用者向けに無線ビデオ・サービスの試験供用を開始する。

### 生命科学

- **オリンパス・オプティカルは低価格大量生産のDNAチップの販売を開始。**単価は50000円。チップに装着するDNA検査装置の選択については大学の研究者と検討中。チップ基盤と分析装置の製造についてはオランダのバイオベンチャーであるパムジーンが開発した技術を利用する。

### ハードウェア

- **日本ヒューレット・パカードはパソコン用国内工場2つのうち1つを閉鎖。**多摩工場を閉鎖し昭島工場に集約する。
- **日本の製造業者は次世代フラット・パネル・テレビ商業化に向けての活動を強化。**東芝はキャノンと共同でエネルギー効率の良いFEDフラット・パネル・テレビを開発した。日立は2005年迄にFEDの原型を製造予定。
- **日本ヒューレット・パカードはパソコンとポソコン・サーバーの価格をかなり下げる予定。**昨年来デル・コンピューター等の米国系コンピューター製造業者は製品価格を積極的に下げている。
- **コニカとミノルタが合併。**新会社の2006年3月期の売上目標額は1兆3000億円、営業黒字目標額は1500億円。現在両社の合計売上高は1兆円強。
- **東芝はフラッシュ・メモリー・チップの生産能力増強を検討中。**デジタル・カメラ及びカメラ内臓の携帯電話用の大容量メモリー・チップに対する需要に応えるため。

### メディア・娯楽・ゲーム

- **JVCは今春米国でソフトウェア研究開発拠点を設立予定。**デジタル・テレビ用の研究開発拠点を米国西海岸に設立の見込み。
- **ソニーはテレビがブロードバンド時代の家庭用娯楽機器として重要であることを実証。**昨年11月に日本でデジタル・テレビ受像機とコクーン家庭用サーバーを発表した。ソニーは家庭電気製品展示会でマイクロソフトとインテルに対抗する新規計画を発表する予定。
- **任天堂はこれまでより操作が簡単なゲームボーイ機器を導入する予定。**ゲームボーイ・アドバンスSPは暗い場所でも利用できる。長さ85ミリ、幅が82ミリ、厚さは24ミリ。価格は12500円

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

で充電可能な電池付き。

半導体

- **東芝はこの4月にも世界で初めての90nm半導体の大量生産をする予定。**回路の幅が僅か90ナノメートルとなる。DVDプレーヤー、ゲーム機器、サーバー等に利用される半導体の大きさが半分になり、スピードが倍になる。

## 韓国

通信

- **通信業者は2003年における携帯電話と固定回線電話の統合を注視。**KTは今年3月末迄に携帯電話子会社2社を合併させる。SKテレコムはW-CDMA 3Gサービスを行う子会社のSKIMTと合併する予定。
- **KTFは今年W-CDMA 3Gサービスに2000億ウォンの投資を予定。**CDMA20001xEV-DOサービスに注力する。2003年のKTF全体の設備投資額は1兆1000億ウォンで、CDMA関連については控えめな見方をしている。

モバイル/無線通信

- **2003年には約100万台の携帯用コンピューターが売れる見込み。**昨年比の増加率は61%。ノート・パソコンの売上は15%伸び55-60万台、PDAは50%以上伸び35万台の売上が見込まれる。

メディア・娯楽・ゲーム

- **韓国のパソコン・ゲーム市場は大変な不振に直面。**ソフトウェア会社がオンライン・ゲームに注力しパソコン・ゲームのソフトウェアを制作しようとしなないため。2002年のパソコン・ゲーム製作本数は766本で2001年の1023本に比較して25.1%減少した。

IT

- **韓国のSI（システム・インテグレーション）市場は今年前半下降傾向。**イラク及び北朝鮮の状況がSI市場に影を落としている。

## 中国

通信

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

- **今年中国の通信業界は波乱が予想される。**規制の変更、競争の激化、成長の鈍化が予想される。国際的サービス義務（USO）の導入、通信法の制定、情報産業省の再編が予想される。
- **中国通信は物議をかもした通話転送サービスを中止。**サービス開始から僅か10日後の処置。チャイナ・モバイルとチャイナ・ユニコム反対により、広東での通話転送サービスを中止した。

## モバイル/無線通信

- **シナは中国の携帯電話サービス・プロバイダーのミー・ミー・スター（フン・ロン：MMS）を買収予定。**現買収金額は2080万米ドルで現金とシナの株式で支払う。MMSの加入者200万人を獲得し倍の売上を見込む。販売員は3倍になる見込み。第一四半期に買収を完了予定。

## ソフトウェア

- **モトローラは中国で携帯電話以外の成長機会を模索中。**モトローラは中国国内での携帯電話首位。モトローラ、提携業者と部品供給業者は2006年迄に中国に100億米ドルの投資をする予定。

## インターネット

- **シナ・ドット・コムは会社設立以来初の利益計上。**成長著しい携帯電話サービス及びオンライン・ゲーム・サービスの買収案件も発表した。

## 台湾

### 半導体

- **UMC会長のロバート・ツァオは米国からの才能ある人材を集めるための株式賞与を弁護。**米国等の監督官庁が将来株式賞与を費用と見做し利益が減少すると懸念する投資家もいる。

### ハードウェア

- **コンピューター・メーカーは現在の大きさの約4分の1の新しいデスクトップ・コンピューターを検討中。**利益率を上げようとする動き。

## シンガポール/マレーシア

### ハードウェア

- **サンミナ SCI はシンガポールに地域統括本部を設立。**シンガポールに世界5位迄の電子関連製造委託企業が出揃った。他の4社はフレクトロニクス、ソレクトロン、セレスティカ及びジャビル・



# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

サーキット。

## 香港

### 通信

- **PCW の株主は5対1の株式統合計画を承認。**表面上の株価を上げるため。既存株5株が株式統合後に1株になる。株主の99%が株式統合に賛成した。

### モバイル/無線通信

- **香港第3位の携帯電話会社スマートーン・テレコミュニケーションズ (ST) は小規模の競合他社を買収する可能性あり。**配当金の額も上げる見込み。BTはSTの21%株式をサン・フン・カイ不動産に売却した。

### インターネット

- **ハチソン・ワンポア・グループとウォーフ・グループはワン・ポート (OP) の設立を発表。**OPへの投資金額は3200万米ドルで、オンラインで貨物と用船を管理できる。またOPに20%出資する政府が少数株主となっているトレードリンクとの提携も発表された。

## 米国/カナダ

### 生命科学

- **ブリストル・マイヤーズ・スクイブは欧州で鬱病防止薬ドウトニンの販売を停止。**ドウトニンは米国ではサーゾンとして知られる。この薬は稀ではあるが患者によって致命的な肝臓障害を引き起こす場合がある。米国では訴訟が相次いでいるがサーゾンの販売を継続する。
- **米国食品医薬品局の委員会はアベンティスの試験的抗生物質を承認するよう勧告。**呼吸器系感染及び抗ペニシリン肺炎と静脈ごう炎用の抗生物質。肝臓及び心臓への副作用が少なくなったため。
- **FDA は全てのエストロゲン製品についての新しい表示義務を発表。**女性に対して特別の兆候が現われたときのみ、短期間で少量の薬品を摂取するよう促している。政府が資金を出した研究結果によると大量摂取は問題の解決よりも増幅につながるとしている。
- **米国食品医薬品局の委員会はグラクソ・スミスクラインの医薬品コレグの使用範囲拡大を支持。**委員会は心筋梗塞の患者が死亡するのを防ぐためのコレグ使用を支持した。しかしながら同委員会は心筋梗塞再発防止用のコレグ使用には反対した。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

## 通信

- **AT&Tは需要減退で3500人の雇用削減。**これはAT&T従業員全体の4.9%にあたり第四四半期に税引き前で2億4000万米ドルの費用計上をする。また高速インターネット・ネットワークについて2億米ドル、南米投資関連で11億米ドルの減損会計計上をする。

## モバイル/無線通信

- **税制優遇でパームは子会社のパームソースを切り離すことが出来る。**米国国税庁は切り離しについてパームと他の米国株主については連邦税非課税という判断を下した。
- **インテルは無線携帯コンピューター技術用のブランド名セントリーノを発表。**無線で簡単に通信できる新世代軽量ノート・パソコンの販売を促進するため。

## インターネット

- **ヤフーの利用者数及び利用度数は2002年に飛躍的に増大。**
- **アスク・ジープス(AJ)はバナー広告使用を停止。**利用者をいらだたせ、広告主に訴えるものがないため検索事項に直結した広告に特化する。AJは米国第5位の検索サイト。
- **コロンビア大学はファザム・ドット・コム名のオンライン学習ポータルを閉鎖。**このサイトはミシガン大学、ロンドン大学を始め13機関とともに1999年に立ち上げた。
- **ゼアは仮想キャラクターが空想物を購入するため利用者はお金を支払うと断言。**利用者が仮想キャラクターになれるオンラインの世界を構築するのにゼアは4年の歳月と1700万米ドルをかけた。

## ハードウェア

- **セレクトロンはマイケル・キャノン氏を社長に指名。**キャノン氏は50歳で以前ディスク・ドライブ製造会社マクスターのCEOだった。マクスターはポール・トゥファノ氏をCEOに指名した。
- **日立グローバル・ストーリージ・テクノロジーズ(HGST)は極小ドライブの計画を発表。**家電製品に利用される。HGSTは2004年には黒字転換する見込み。極小ドライブの大きさは1インチで4ギガバイトの容量を持つ。現在最高容量を持つのはIBM製品で1ギガバイト。

## IT

- **オートマテック・データ・プロセッシング(ADP)はプロビジネス・サービス(PS)を買収予定。**PSは給与計算及び人材紹介会社で買収金額5億米ドルは直近株価に66%上乗せした金額。
- **EDSは前TRW幹部を執行副社長兼最高財務責任者に指名。**ロバート・スワン氏が42歳で2月10日からジェームズ・デイリー氏の業務を引き継ぐ。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003 年 1 月 5 日から 1 月 11 日の週

## 欧州

### ソフトウェア

- **SAP は米国の営業部門で 88 人の人員削減。**別に 44 人の雇用削減を行ったが代わりに雇用する予定。更に 42 人の雇用削減が行われるがそのうちの一部はダブリンの新規雇用で代替される。

### ハードウェア

- **フィリップス電子は売上高成長率目標を半分にする。**今後 3 - 5 年間の目標成長率は 10%であったがこれを 5%と修正した。10%の成長目標が設定されたのは 2 年前。

### メディア、娯楽、ゲーム

- **ノルウェーの法廷はデジタル侵入罪のティーンエイジャーを無罪放免。**デジタル・ビデオディスクのコピー防止暗号を破るプログラムを作成し流通させた疑いがあった。

## IT

- **ドイツ銀行は IT サービス・プロバイダーであるシニウスの株式を売却。**売却先はジーメンス・ビジネス・サービシズ (SBS)。ドイツ銀行の持ち株比率は 50.16%下がり 19.84%となり、SBS の持ち株比率は 30%から 80%に上昇した。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

## その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2003年1月10日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	119.3200	0.3%	-9.4%	-0.4%	10.7%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7991	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元 /米ドル	8.2771	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7383	0.3%	-5.9%	-0.2%	5.5%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1178.6000	1.6%	-10.3%	0.6%	11.3%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.4360	1.1%	-1.6%	0.6%	1.6%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5836	2.8%	14.5%	3.9%	12.6%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.5379	1.8%	29.2%	2.6%	27.4%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	53.5300	-0.1%	3.7%	0.1%	-4.1%
ユーロ	米ドル /ユーロ	1.0575	1.4%	18.9%	0.8%	18.2%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.6076	-0.2%	10.6%	-0.1%	10.9%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年1月5日から1月11日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2003年1月10日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	104.9219	5.13%	106.3438	4.95%	107.3125	4.89%
日本国30年債	日本円	113.9430	1.93%	110.8405	1.64%	108.7890	1.74%
香港10年債	香港ドル	120.7548	6.19%	121.9895	3.86%	121.1390	4.02%
中国(2027年10月償還)	米ドル	113.3688	6.62%	114.2311	6.35%	115.7458	6.24%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	114.6920	4.03%	115.1630	2.40%	113.4020	2.66%
韓国10年債	米ドル	121.6223	7.30%	122.4936	4.09%	122.8580	4.06%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	108.7220	5.98%	108.8500	5.37%	108.3680	5.44%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	104.7124	6.69%	104.5293	6.15%	103.9948	6.25%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	133.4078	13.68%	129.9208	13.89%	133.1623	13.53%
インド20年債	ルピア	146.6321	7.30%	146.6369	6.25%	138.4978	6.87%
英国30年債	ポンド	96.2480	4.41%	95.1761	4.55%	95.3659	4.54%
ドイツ30年債	ユーロ	109.3810	5.03%	107.9346	4.97%	108.5655	4.93%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。